

初めに：健康保険組合を取り巻く状況

＜国の「国民皆保険制度」にもとづき全国民が何らかの団体に加入＞

「健康保険組合」数(令和元年予算) 1,388組合(前年比△1)

大規模組合等の解散の影響により被保険者数が30万人減少

- ・国民の「高齢化」により「高齢者医療」に対する
国への納付(拠出)額が年々増加 (支出の増)

1人当たり拠出金負担額は10年前に比べ、約6万円増加の21万円
(健康保険組合の対応)

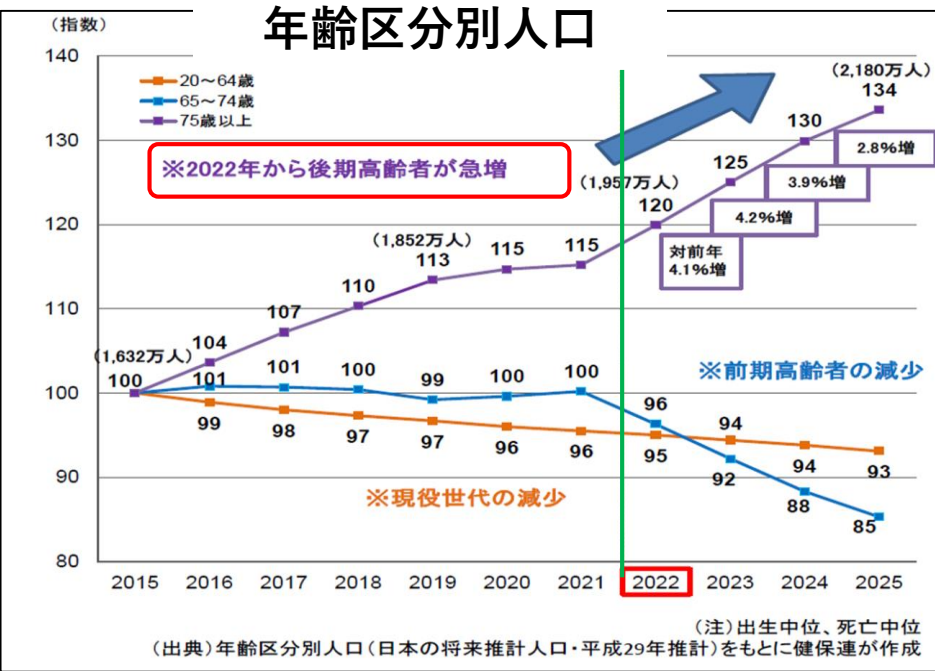
- ・収入源である「保険料率」を引上げで対応の組合数は、106組合
⇒健康保険組合平均保険料率 9.218%
- ・経常赤字の組合数は、856組合(全体の6割強)
⇒過去の資産の取り崩し

今後もこの傾向は続くと思われる(当組合も同様な傾向)
特に団塊の世代が75歳を迎える2022年からが、顕著となる。

国民が入る団体	加入人数(万人)	前期・後期高齢者分の国への「拠出金」負担割合
---------	----------	------------------------

74歳まで	前期高齢者(64歳~74歳)医療費支出	
健康保険組合(組合健保)	2,900	組合内0.3兆円⇒国へ1.2兆円(4倍)
全国健康保険協会(協会健保)	3,850	協会内0.7兆円⇒国へ1.2兆円(1.7倍)
各種共済組合	900	共済内0.1兆円⇒国へ0.4兆円(4倍)
国民健康保険組合(国保)	3,500	2.8兆円を国經由他健保からもらう

75歳以上	後期高齢者(75歳~)医療費支出	
後期高齢者医療制度	1,700	各団体・国が9割負担



H30年度決算 (H30.4.1~H31.3.31)

(一般勘定)

(単位:百万円)		H30年 実績	H29年 実績	H29年 実績差	H30年 予算	30年 予算差	R元年 予算
経常	保険料収入	4,103	3,950	+153	3,937	+166	4,063
	その他	14	24	-10	10	+4	15
	経常収入計	4,117	3,974	+143	3,947	+170	4,074
	給付費(加入者)	1,931	2,030	-100	2,076	-146	2,029
	納付金(国)	2,119	1,946	+173	2,132	-12	2,154
	保健事業費・他	111	103	+8	158	-47	147
	経常支出計	4,162	4,080	+82	4,367	-205	4,330
	経常収支計	△44	△106	+61	△420	+375	△256
経常外収支		103	83	+20	54	+49	42
予備費		0	0	0	200	-200	200
当期収支合計		59	△22	+81	△565	+624	△414
繰越金残高		0	60		0		0
別途積立金取り崩し		0	80		565		414
収支決算残金		59	118		0		0

- ・ H30年度の経常収支は▲44Mと若干の赤字。
人員増・報酬増で収入が前年比増加した。
給付費が前年比減少した。
- ・ 営業外も含めた収支は59Mと若干の黒字、これを「利益処分」する。

基礎数値

(参考)				
	H30年実績	H29年実績	H30年予算	R元年予算
保険料率(%)	8.8%	8.8%	8.8%	8.8%
(事業主)	(5,225)	(5,225)	(5,225)	(5,225)
(被保険者)	(3,575)	(3,575)	(3,575)	(3,575)
平均被保険者数	7,791人	7,715人	7,710人	7,794人
平均標準報酬月額(千円/人・月)	380千円	375千円	374千円	380千円
総標準賞与額年間(百万円)	11,806 百万円	10,865 百万円	10,852 百万円	11,339 百万円
平均加入者数(被保険者+扶養者)	16,084人	16,035人	16,090人	16,086人
給付費	法定給付(百万円)	1,894 百万円	1,994 百万円	2,040 百万円
	付加給付費	36	37	36
	(被保険者一人当たり)	(248千円)	(263千円)	(260千円)
納付金	前期高齢者(百万円)	1,177 百万円	938 百万円	1,178 百万円
	後期高齢者(百万円)	936 百万円	955 百万円	937 百万円
	その他(百万円)	6 百万円	54 百万円	16 百万円

保健事業

支出実績 87.3百万円（対前年＋0.9百万円） 対予算▲42.0百万円

この事業は、加入者の皆さんに「健康」について関心を持っていただいたり、「健康増進」を図ってもらったり、事前に「健診」を促すもので、この結果将来「医療費の減」につながればというもので、予算より減ればいいというものではないが。

H30新規事業

・人間ドック「補助」拡充

事業主とコラボして50歳になる被保険者（従業員）とその配偶者（被扶養）を対象に「**節目ドック**」施行

人間ドックを受診する人が増加、234人→637人

節目ドックで本人（269名）は受診率はほぼ100%であったがその配偶者（178名）は健保負担で配偶者は負担なしにもかかわらず45%

・ICT（PepUp）を利用した健康事業

各種イベントの実施

- ・健康クイズー健康に関心を持ってもらう
- ・ウォーキングラリーー歩くことで健康になってもらう
- ・日々の記録ー毎日の体重・歩行記録をつけてもらうことで自分の健康状態を知ってもらう

登録率 3/31現在 対象者9,549人中3,851人 41%(従業員48%、40歳以上配偶者13%)

インセンティブのポイントの商品交換率が低い（1,700千P中180千P） 10%（翌年以降持ち越し？）

(介護保険)

- ・40歳以上の国民が加入し、
国に「介護保険料」として納める制度
(当社従業員の分は当健保が代行)
- ・国は「介護費用」の補助に充てている。

- ・ H30年度の「介護勘定」の決算は、国からの補助があり、若干の黒字。
- ・ ただし、国への介護納付金が介護保険収入を上回る状態がつづいており、この状態だと準備金残高が100%を切り、R2年には料率を上げる必要がある。

(介護勘定)

(単位百万円)

		H30年 実績	H29年 実績	H30年 予算	(参考) R元年 予算
保険料率		1.50%	1.50%	1.50%	1.50%
収入	介護保険収入	409.8	389.9	393.0	412.0
	その他収入	5.4	4.7	0.0	10.0
	計	415.2	394.5	393.0	422.0
支出	介護納付金	413.3	403.8	411.3	440.8
	その他支出	0.2	0.2	1.0	0.5
	計	413.4	404.0	412.3	441.3
当期収支		1.7	▲ 9.5	▲ 19.3	▲ 19.3
予備費		0.0	0.0	5.0	5.0
繰越金		0.0	0.0	0.0	0.0
準備金取崩し		0.0	10.0	24.3	24.3
収支決算残金		1.7	0.5	0.0	0.0
準備金残高 (利益処分後)		62.6	60.8	33.8	38.3